

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日



上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 金子 正和 TEL(06)6793-5301(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,107	1.1	4,566	△5.0	5,040	△12.3	3,205	△14.1
18年3月期	30,771	2.5	4,804	△3.6	5,749	8.2	3,731	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	217.21	216.29	7.4	10.3	14.7
18年3月期	251.29	249.14	9.3	12.4	15.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 2百万円 18年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	49,350	44,281	89.7	2,999.27
18年3月期	48,549	41,825	86.1	2,834.22

(参考) 自己資本 19年3月期 44,281百万円 18年3月期 41,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,268	△457	△632	24,112
18年3月期	6,228	△119	△1,103	22,529

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間配当	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		%
18年3月期	15.00	25.00	40.00	588	15.9	1.5
19年3月期	20.00	20.00	40.00	590	18.4	1.4
20年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		22.8	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
中間期	15,510	5.2	1,860	△10.8	1,920	△20.6	1,240	△20.6	83	50
通期	33,000	6.1	3,960	△13.3	4,050	△19.6	2,610	△18.6	175	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、12 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 14,850,000株 18年3月期 14,850,000株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 85,781株 18年3月期 102,681株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	26,063	△1.4	3,075	△12.3	3,679	△20.0	2,361	△21.0
18年3月期	26,439	3.0	3,506	15.6	4,600	30.2	2,988	38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	160.04	159.36
18年3月期	200.87	199.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	41,298	37,385	90.5	2,532.14
18年3月期	41,269	36,016	87.3	2,440.33

(参考) 自己資本 19年3月期 37,385百万円 18年3月期 36,016百万円

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など企業の景況感は改善いたしました。個人消費や雇用情勢は持ち直しの兆しはあるものの、所得や消費者物価は横ばい状態で推移しております。また北米経済では住宅市況の冷え込み等、欧州経済はユーロ高の影響等から景気の減速がみられましたが、アジア諸国におきましては、中国の高度成長の持続の他、その他のアジア諸国においても総じて景気拡大が見られました。

このような経営環境の中、当企業集団は、無線機事業・コンピュータ事業の両セグメントにおいて前連結会計年度のような大口受注は獲得できず、北米においては陸上業務用無線通信機器は減収となりましたが、アマチュア用無線通信機器や海上用無線通信機器が好調に推移し、また中東・アフリカ・アジア諸国への無線通信機器の販売が拡大いたしましたことから、連結売上高は1.1%の増収となりました。

上記の結果、下表に示しますように、当期の売上高は311億7百万円と前期に比べ3億3千5百万円(前期比1.1%増)の増収となりましたが、積極的な研究開発投資や営業展開から、営業利益は45億6千6百万円と前期に比べ2億3千8百万円(前期比5.0%減)の減益となりました。経常利益は為替差益・投資有価証券売却益が減少したこと等から50億4千万円と前期に比べ7億9百万円(前期比12.3%減)の減益、当期純利益も32億5百万円と前期に比べ5億2千5百万円(前期比14.1%減)の減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成19年3月期)	31,107	4,566	5,040	3,205
前連結会計年度 (平成18年3月期)	30,771	4,804	5,749	3,731
前年同期比増減率	1.1%	△5.0%	△12.3%	△14.1%

②事業の種類別セグメントの概況

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成19年3月期)	29,396	4,675	1,710	△109
前連結会計年度 (平成18年3月期)	28,432	4,730	2,338	74
前年同期比増減率	3.4%	△1.2%	△26.9%	—

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器では、プロフェッショナルユースに対応した高性能測定器に匹敵する精度と性能を兼ね備えた超広帯域受信機である IC-R9500 は海外の政府機関関係で順調に推移した他、PC コントロール型広帯域受信機 IC-PCR2500/IC-R2500 の市場投入により受信機のラインナップの増強を行いました。また、D-STAR の普及拡大を目指し、GPS 受信機能を内蔵して位置情報の通信をデジタル信号で行うことができるデュアルバンド車載機 IC-2820G シリーズや、簡単な通信を目的とするシングルバンド携帯機として IC-V85/S35 シリーズ等、幅広いニーズに対応した新製品を順次市場投入いたしました。その結果、売上高は前期比 21.2% 増の 65 億 2 千 4 百万円となりました。

陸上業務用無線通信機器では、6.25kHz 狭帯域 FDMA 方式デジタル通信に対応し、また多種のシグナリング(個別呼び出し)機能や秘話、LTR トランキング機能等の発展性を備えた、幅広い市場への普及を図ることのできる多機能車載機 IC-F5060/F6060 シリーズを海外市場に投入した他、MDC1200 機能(シグナリング機能及び簡易データ通信に対応する機能)を現行機種(IC-F50/IC-F33G/IC-F70/IC-F1700 の各シリーズ)に搭載し商品力アップを行いました。しかし経常的取引においては増収となりましたが、大口受注が獲得できなかった事から北米において減収となり、その結果、売上高は前期比 5.3% 減の 131 億 1 千 1 百万円となりました。

海上用無線通信機器では、高い防水性能と優れた電気特性をクラス初の「浮く」ボディに凝縮した携帯型 VHF マリン機 IC-M33/M34 シリーズは市場から高い評価をいただき、更に廉価版プレジャー向け船載型 VHF マリン機 IC-M304 シリーズを市場投入いたしました。その結果、売上高は前期比 16.3% 増の 36 億 2 千 8 百万円となりました。

以上の結果、無線機事業の売上高は前期比 3.4%増の 293 億 9 千 6 百万円、営業利益は前期比 1.2%減の 46 億 7 千 5 百万円となりました。

「コンピュータ事業」

継続して VoIP 製品の拡販に注力し、新製品 SR-5200VoIP、AP-5100VoIP、SR-53V は各キャリア(通信事業者)毎の仕様に対応させる等、モバイルセントレックス市場の端末側インフラ(VoIP ソリューション)の供給を積極的に行いました。また LAN システムでは、屋外の厳しい環境に対して広く対応可能な無線ブリッジ SB-5500 やクライアント端末として USB 接続の SU-50W の他、アクセスポイント AP-5100AW 等を順次市場投入し、幅広いニーズに応えるラインナップの充実を行いました。しかし収益性の低い商品卸売販売から高付加価値製品への移行は順調に推移しておりますが、商品卸売販売の減収と製品の大口受注が獲得できず、売上高は前期比 26.9%減の 17 億 1 千万円、営業損失は 1 億 9 百万円(前期 営業利益 7 千 4 百万円)となりました。

③次期の見通し

引続き中期経営計画を推進してまいります。特に以下のことを実行してまいります。

- a: アマチュア用無線通信機器におきましては、デジタルネットワークシステム (D-STAR) の販売拡大
- b: 陸上業務用無線通信機器におきましては、国内及び各国のディーラー網拡充によるシェア拡大とデジタル無線機の販売増加
- c: コンピュータ事業におきましては、IP 電話製品のキャリア (通信事業者) との関係強化と販売ネットワークの構築による販売拡大
- d: 海外部品調達率の向上によるコストダウン

これらを推進することにより、無線機総合メーカーとしての企業価値増大に努める所存でございます。

来期の業績につきましては、売上高は 33,000 百万円(前期比 6.1%増)を計画し、シェア拡大を目的として、積極的な研究開発投資や営業展開から、営業利益はベンチマークとしての営業利益率 12%に設定し 3,960 百万円(前期比 13.3%減)、経常利益 4,050 百万円(前期比 19.6%減)、当期純利益 2,610 百万円(前期比 18.6%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、24,112 百万円となり、前期末に比べ 1,582 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ 3,960 百万円減少し、2,268 百万円 (前期比 63.6%減) となりました。主な変動要因は、税金等調整前当期純利益の前期比減少額 718 百万円、売掛債権の増減による影響額 1,985 百万円、営業活動その他の増減による影響額 1,561 百万円等の資金減少要因の影響が大きかったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、現金同等物以外の定期預金の払い戻し 333 百万円、投資有価証券・有価証券の売買により 763 百万円、利息及び配当金の受取額による収入 276 百万円の収入がありましたが、主に工場用地の購入や新製品の金型及び生産用測定器類等の購入を含む有形固定資産の取得による 1,676 百万円の支出や無形固定資産の取得による 98 百万円の支出等により 457 百万円の資金の減少 (前期 119 百万円の減少) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による 31 百万円の収入と、配当金の支払額 663 百万円により 632 百万円の資金の減少 (前期 1,103 百万円の減少) となりました。

②次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約 1,000 百万円減少し 4,050 百万円を見込んでおりますが、減価償却費が約 520 百万円増加の 1,710 百万円及び棚卸資産の減少額 300 百万円等の資金増加要因と、売掛債権の増加額 300 百万円及び法人税等の支払額 1,340 百万円等の資金減少要因により、4,420 百万円(前期比 2,300 百万円増)を予定しております。また投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資による約 1,910 百万円の支出と利息及び配当金の受取額約 300 百万円等により 1,610 百万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の売買による約 90 百万円の収入と配当金の支払約 590 百万円により 500 百万円程度の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約 2,310 百万円増加し、26,400 百万円程度を予想しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

中長期的な視点から、安定配当を基本として配当政策を決定してまいりましたが、更なる株主重視の経営に向けて、安定配当に加えて連結業績を考慮した、より積極的な配当政策を実施します。

具体的には、当面は1株あたり40円を安定的に実施するとともに、それに加え連結業績の動向を勘案した利益配分を検討することを基本方針としており、当期・次期の配当予想はこの方針に基づき決定したものであります。

内部留保金につきましては、急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針**(1) 会社の経営の基本方針**

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして、無線機事業及びコンピュータ事業を営んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画における500億円達成のために、無線分野ではデジタル化による開発投資、また新規ジャンルである無線LAN分野におきましても技術進歩が急激で開発投資がかさむことから、営業利益率12%をベンチマークとして販売経費、研究開発計画を策定し経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は創業以来、無線通信技術、高周波技術に注力し、無線通信機はもとよりコンピュータ事業においても無線技術を応用した無線LAN等の幅広い製品開発を目指し、積極的な事業展開を進めております。

経営戦略といたしまして次の4項目を掲げ、中期経営計画の目標である売上500億円を目指します。

a: 技術戦略

技術志向の無線通信機器メーカーとしてオンリーワン企業を目指し、更なる研究開発活動を推進してまいります。またデジタル化における先進的役割を果たし、いち早くデジタル化製品の市場投入を行ってまいります。

b: シェア拡大戦略

無線機事業は市場規模の拡大は望めないものの、携帯電話との住み分けがなされ、先進国はもとより、発展途上国においても根強い需要があります。当社としましては技術戦略を推進し、デジタル化の規格改定時期をとらえ、シェア拡大を目指します。

c: 新規ジャンルの開拓

業務用無線LAN関連システムの拡販を目指し、関連分野としてIP電話市場に参入し拡販を目指します。

d: 国内生産(MADE IN JAPAN)の堅持

国内に生産工場を確保し、小回りの効く多品種小中量生産体制と高品質を目指します。また円高対策として海外部品調達拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、景気が回復し史上最長の景気拡大となったとされていますが、世界情勢はまだ先行き不透明感が拭い去れない状況にあります。輸出比率の高い当社におきましては今後も経営環境はますます厳しさを増し、急激な市況の変化に対応を迫られる局面に立つこともあるかと考えております。

このような背景を踏まえ次のような課題に取り組んでまいります。

a: 無線機事業では、陸上業務用分野におきまして世界最大の市場である北米、経済発展の著しい中国、インドまた国内市場でのシェア拡大に取り組めます。ディーラー網の拡充を目指し特に北米市場では中級機の開発、デジタル機の開発に取り組む、システムとしての販売が出来るよう製品の充実に取り組みます。

アマチュア用無線分野におきましては、デジタルネットワーク(D-STAR)に対応したアナログデジタル共用無線機を市場投入し更なる活性化に取り組めます。また海外でも基地局を含めたシステム販売が出来ることから市場の活性化に取り組んでいきます。

海上用無線分野ではこのところの動きとして航法機器とのシステム化が進んでいます。当社といたしましてもこの分野の開発に取り組む更なる市場開拓を目指します。

b: コンピュータ事業では、IP電話製品のシステム化展開を行い、業務用システムの販売ネットワーク拡充に取り組めます。**c: コストダウンの強化を図る為に、海外部品の調達率向上に取り組めます。またこれによる品質低下を起ささないために品質管理面の強化も行います。**

上記課題に取り組む業績の向上に努める所存でございます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
I 流動資産	34,313	70.7	35,826	72.6	1,512
現金及び預金	22,653		23,912		
受取手形及び売掛金	4,598		4,973		
有 価 証 券	398		498		
棚 卸 資 産	5,307		5,012		
繰延税金資産	986		769		
そ の 他	442		729		
貸倒引当金	△74		△69		
II 固定資産	14,236	29.3	13,523	27.4	△712
1. 有形固定資産	7,439	15.3	7,909	16.0	469
建物及び構築物	2,017		1,963		
機械装置及び運搬具	454		472		
土 地	3,350		3,822		
建設仮勘定	4		19		
そ の 他	1,613		1,630		
2. 無形固定資産	109	0.2	130	0.3	20
3. 投資その他の資産	6,686	13.8	5,483	11.1	△1,203
投資有価証券	3,392		2,110		
繰延税金資産	83		258		
前払年金費用	580		500		
そ の 他	2,693		2,669		
貸倒引当金	△63		△55		
資 産 合 計	48,549	100.0	49,350	100.0	800

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	5,751	11.9	4,198	8.5	△1,552
買 掛 金	1,492		1,437		
未 払 金	857		614		
未 払 法 人 税 等	1,509		667		
賞 与 引 当 金	450		480		
役 員 賞 与 引 当 金	—		35		
製 品 保 証 引 当 金	125		79		
そ の 他	1,315		884		
II 固 定 負 債	973	2.0	869	1.8	△103
繰 延 税 金 負 債	116		24		
退 職 給 付 引 当 金	12		23		
役 員 退 職 給 与 引 当 金	570		591		
そ の 他	272		229		
負 債 合 計	6,724	13.9	5,068	10.3	△1,656
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	7,081	14.6	—	—	—
II 資 本 剩 余 金	10,449	21.5	—	—	—
III 利 益 剩 余 金	23,893	49.2	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	241	0.5	—	—	—
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	512	1.0	—	—	—
VI 自 己 株 式	△352	△0.7	—	—	—
資 本 合 計	41,825	86.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	48,549	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	—	—	43,616	88.4	—
資 本 金	—	—	7,081	14.3	—
資 本 剩 余 金	—	—	10,449	21.2	—
利 益 剩 余 金	—	—	26,379	53.5	—
自 己 株 式	—	—	△294	△0.6	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	665	1.3	—
その他有価証券評価差額金	—	—	△90	△0.2	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	756	1.5	—
純 資 産 合 計	—	—	44,281	89.7	—
負債純資産合計	—	—	49,350	100.0	—

(2) 連結損益計算書

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		増減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	30,771	100.0	31,107	100.0	335	1.1
II 売 上 原 価	17,128	55.7	17,166	55.2	38	0.2
III 売 上 総 利 益	13,643	44.3	13,940	44.8	297	2.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,838	28.7	9,374	30.1	536	6.1
廣 告 宣 伝 費	1,016		1,071			
荷 造 運 賃	297		305			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		4			
給 与 手 当	2,217		2,351			
福 利 厚 生 費	586		605			
賞 与 引 当 金 繰 入 額	171		150			
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—		35			
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	80		77			
役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	19		23			
旅 費 交 通 費	240		253			
減 価 償 却 費	148		169			
支 払 手 数 料	515		554			
租 税 公 課	144		143			
試 験 研 究 費	2,364		2,578			
賃 借 料	123		147			
そ の 他	911		902			
營 業 利 益	4,804	15.6	4,566	14.7	△238	△5.0
IV 營 業 外 収 益	1,433	4.7	921	3.0	△511	△35.7
受 取 利 息	228		258			
受 取 配 当 金	29		22			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	357		157			
為 替 差 益	694		317			
そ の 他	123		165			
V 營 業 外 費 用	488	1.6	448	1.5	△40	△8.4
売 上 割 引	261		297			
有 価 証 券 売 却 損	140		—			
棚 卸 資 産 廃 棄 損	54		84			
そ の 他	32		66			
経 常 利 益	5,749	18.7	5,040	16.2	△709	△12.3
VI 特 別 利 益	58	0.2	47	0.2	△10	△18.7
固 定 資 産 売 却 益	1		1			
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35		40			
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	17		5			
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	4		—			
VII 特 別 損 失	37	0.1	34	0.1	△2	△6.9
固 定 資 産 売 却 損	0		1			
固 定 資 産 除 却 損	15		32			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	22		0			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0		—			
税金等調整前当期純利益	5,770	18.8	5,052	16.3	△718	△12.4
法人税、住民税及び事業税	2,338	7.6	1,668	5.4	△670	△28.7
法人税等調整額	△299	△0.9	179	0.6	478	—
当 期 純 利 益	3,731	12.1	3,205	10.3	△525	△14.1

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前連結会計年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
		金 額
		百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		10,449
II 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		10,449
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		21,004
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		3,740
当 期 純 利 益		3,731
持 分 変 動 に よ る 増 加 額		8
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		851
配 当 金		515
役 員 賞 与		25
自 己 株 式 処 分 差 損		309
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		23,893

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,081	10,449	23,893	△352	41,071
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△663	—	△663
役員賞与	—	—	△28	—	△28
当期純利益	—	—	3,205	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△26	58	32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,486	57	2,544
平成19年3月31日 残高	7,081	10,449	26,379	△294	43,616

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	241	512	753	41,825
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△663
役員賞与	—	—	—	△28
当期純利益	—	—	—	3,205
自己株式の取得	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△332	244	△87	△87
連結会計年度中の変動額合計	△332	244	△87	2,456
平成19年3月31日 残高	△90	756	665	44,281

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成17年 4月 1日	自 平成18年 4月 1日	自 平成18年 4月 1日	自 平成19年 3月 31日
	至 平成18年 3月 31日	至 平成18年 3月 31日	至 平成19年 3月 31日	至 平成19年 3月 31日
	金 額		金 額	
	百万円		百万円	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,770		5,052
減価償却費		1,127		1,187
受取利息及び受取配当金	△	257	△	281
為替差損益	△	601	△	282
売上債権の減少額(又は増加額(△))		1,673	△	311
棚卸資産の減少額		58		293
仕入債務の減少額	△	454	△	83
その他の		811	△	749
小 計		8,127		4,824
法人税等の支払額	△	1,899	△	2,555
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,228		2,268
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減少額		54		333
有価証券の取得による支出	△	50		—
有価証券の売却による収入		149		184
有形固定資産の取得による支出	△	1,378	△	1,676
無形固定資産の取得による支出	△	38	△	98
投資有価証券の取得による支出	△	776	△	313
投資有価証券の売却による収入		2,820		892
利息及び配当金の受取額		255		276
その他の	△	1,155	△	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	119	△	457
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出	△	1,079	△	1
自己株式の売却による収入		543		32
少数株主への払い戻しによる支払額	△	51		—
配当金の支払額	△	515	△	663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,103	△	632
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,028		404
V. 現金及び現金同等物の増加額		6,033		1,582
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		16,495		22,529
VII. 現金及び現金同等物の期末残高		22,529		24,112

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成18年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、44,281百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

連結貸借対照表の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,655百万円	11,180百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券（株式）	18百万円	20百万円
3. 期末日満期手形の会計処理		
期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
		受取手形 3百万円

連結損益計算書の注記

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,364百万円	2,578百万円

連結株主資本等変動計算書の注記

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	22,653百万円	23,912百万円
有価証券勘定	398百万円	498百万円
計	23,051百万円	24,410百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△323百万円	一百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△198百万円	△298百万円
現金及び現金同等物	22,529百万円	24,112百万円

①セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	無線機事業	コンピュータ事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	29,396	1,710	31,107	—	31,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,396	1,710	31,107	—	31,107
営業費用	24,721	1,819	26,541	—	26,541
営業利益又は営業損失(△)	4,675	△109	4,566	—	4,566
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	47,229	2,120	49,350	—	49,350
減価償却費	1,148	39	1,187	—	1,187
資本的支出	1,622	59	1,681	—	1,681

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業……………アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業……………パソコンおよびその周辺機器

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (2) 役員賞与に関する会計基準に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、無線機事業で33百万円、コンピュータ事業で1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,989	11,107	1,606	1,404	31,107	—	31,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,180	14	4	603	9,803	△9,803	—
計	26,169	11,122	1,611	2,007	40,910	△9,803	31,107
営業費用	22,453	10,933	1,520	1,766	36,674	△10,132	26,541
営業利益	3,715	188	91	240	4,236	329	4,566
II. 資産							
資産	43,086	6,316	979	1,814	52,196	△2,846	49,350

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・スペイン

(3) アジア・オセアニア……………オーストラリア・台湾

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (2) 役員賞与に関する会計基準に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」について35百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	10,772	6,372	5,556	2,484	25,185
II. 連結売上高					31,107
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	34.6 %	20.5 %	17.9 %	8.0 %	81.0 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米…………… アメリカ合衆国・カナダ
- (2) 欧州…………… 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国
- (3) アジア…………… 東南アジア諸国・ロシア・インド
- (4) その他の地域…………… オーストラリア・ニュージーランド

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

② 関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	梅本 弘	—	—	当社監査役、 弁護士、 弁護士法人栄光 代表社員	(被所有) 直接 0.01%	—	—	弁護士報酬の 支払	1	—	—

(注) 1. 上記取引は提出会社と弁護士法人栄光との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬の支払については、市場相場を参考に、交渉により決定しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

役員及び個人主要株主等

(単位: 百万円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び その近親者	杉本勝徳	—	—	当社監査役、 弁理士、 杉本特許事務所 経営者	(被所有) 直接 0.01%	—	—	弁理士報酬の 支払	9	未払金	3

(注) 1. 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

③ 税効果会計

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

④有価証券

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	148 百万円	309 百万円	160 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
社債	100 百万円	101 百万円	1 百万円
その他	199 百万円	199 百万円	0 百万円
(3) その他	－百万円	－百万円	－百万円
小計	448 百万円	610 百万円	161 百万円
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	1,070 百万円	908 百万円	△162 百万円
(2) 債券			
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円
社債	1,198 百万円	1,045 百万円	△153 百万円
その他	－百万円	－百万円	－百万円
(3) その他	－百万円	－百万円	－百万円
小計	2,268 百万円	1,953 百万円	△315 百万円
合計	2,717 百万円	2,563 百万円	△153 百万円

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式0百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
839 百万円	206 百万円	8 百万円

3. 時価評価されていない有価証券（平成19年3月31日）

(1) その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	23 百万円
合計	23 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債券				
国債・地方債等	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
社債	298 百万円	99 百万円	98 百万円	650 百万円
その他	199 百万円	－百万円	－百万円	－百万円
(2) その他	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
合計	498 百万円	99 百万円	98 百万円	650 百万円

⑤デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

⑥退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度
①退職給付債務 (内 訳)	△3,194 百万円
②未認識過去勤務債務	△17 百万円
③未認識数理計算上の差異	1,084 百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	163 百万円
⑤年金資産	2,440 百万円
⑥退職給付引当金	23 百万円
⑦前払年金費用	△500 百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度
①勤務費用	134 百万円
②利息費用	40 百万円
③期待運用収益	△43 百万円
④過去勤務債務の費用処理額	△2 百万円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	48 百万円
⑥会計基準変更時差異の費用処理額	20 百万円
⑦退職給付費用	198 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.0%
④過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

⑦1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,834 円 22 銭	1株当たり純資産額	2,999 円 27 銭
1株当たり当期純利益	251 円 29 銭	1株当たり当期純利益	217 円 21 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	249 円 14 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	216 円 29 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,731 百万円	3,205 百万円
普通株主に帰属しない金額	28 百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	3,703 百万円	3,205 百万円
普通株式の期中平均株式数	14,736 千株	14,756 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数 (うち新株予約権)	127 千株 (127 千株)	63 千株 (63 千株)

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
I 流動資産	27,723	67.2	28,536	69.1	812
現金及び預金	18,913		19,936		
受取手形	328		287		
売掛金	4,479		3,815		
有価証券	398		498		
商品	72		61		
原材料	1,218		1,220		
仕掛品	1,314		1,427		
貯蔵品	28		48		
前渡金	326		393		
前払費用	0		118		
繰延税金資産	117		106		
未収消費税等	275		233		
未収入金	114		116		
その他の金	36		59		
貸倒引当金	108		217		
	△10		△5		
II 固定資産	13,545	32.8	12,762	30.9	△783
1. 有形固定資産	6,118	14.8	6,497	15.7	379
建物	1,618		1,556		
構築物	74		65		
機械装置	12		12		
車両及び運搬具	7		5		
工具器具及び備品	1,221		1,210		
土地	3,115		3,577		
建設仮勘定	3		16		
その他	64		53		
2. 無形固定資産	85	0.2	109	0.3	24
商標	2		1		
ソフトウェア	68		89		
電話加入権	11		11		
その他	2		6		
3. 投資その他の資産	7,342	17.8	6,155	14.9	△1,186
投資有価証券	3,374		2,089		
関係会社株式	633		633		
関係会社出資金	133		133		
破産債権等	0		0		
前払年金費用	580		500		
長期前払費用	8		5		
繰延税金資産	—		187		
差入保証金	124		123		
保険積立金	439		411		
会員権	98		90		
長期預け金	1,999		1,999		
その他の金	11		35		
貸倒引当金	△63		△55		
資 産 合 計	41,269	100.0	41,298	100.0	29

期 別 科 目	前 期 (平成18年3月31日現在)		当 期 (平成19年3月31日現在)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	4,576	11.1	3,301	8.0	△1,274
買 掛 金	1,474		1,413		
未 払 金	770		788		
未 払 費 用	134		145		
未 払 法 人 税 等	1,296		459		
前 受 金	543		64		
預 り 金	29		29		
前 受 収 益	1		1		
賞 与 引 当 金	324		362		
役 員 賞 与 引 当 金	—		35		
仮 受 金	1		1		
II 固 定 負 債	676	1.6	612	1.5	△64
繰 延 税 金 負 債	86		—		
役 員 退 職 給 与 引 当 金	570		591		
そ の 他	19		20		
負 債 合 計	5,252	12.7	3,913	9.5	△1,338
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	7,081	17.2	—	—	—
II 資 本 剰 余 金	10,449	25.3	—	—	—
資 本 準 備 金	10,449		—		
III 利 益 剰 余 金	18,597	45.1	—	—	—
利 益 準 備 金	293		—		
任 意 積 立 金	15,472		—		
(特 別 償 却 準 備 金)	(5)		—		
(けいはんな株式控除積立金)	(0)		—		
(別 途 積 立 金)	(15,467)		—		
当 期 未 処 分 利 益	2,830		—		
IV その他有価証券評価差額金	241	0.6	—	—	—
V 自 己 株 式	△352	△0.9	—	—	—
資 本 合 計	36,016	87.3	—	—	—
負 債 資 本 合 計	41,269	100.0	—	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本	—	—	37,476	90.7	—
1. 資 本 金	—	—	7,081	17.1	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	10,449	25.3	—
(1) 資 本 準 備 金	—		10,499		
3. 利 益 剰 余 金	—	—	20,239	49.0	—
(1) 利 益 準 備 金	—		293		
(2) その他利益剰余金	—		19,946		
特 別 償 却 準 備 金	—		2		
けいはんな株式控除積立金	—		0		
別 途 積 立 金	—		17,467		
繰 越 利 益 剰 余 金	—		2,476		
4. 自 己 株 式	—	—	△294	△0.7	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	—	△90	△0.2	—
その他有価証券評価差額金	—		△90		
純 資 産 合 計	—	—	37,385	90.5	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	41,298	100.0	—

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		当期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日		増減 (△印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	26,439	100.0	26,063	100.0	△376	△1.4
II 売上原価	17,055	64.5	16,711	64.1	△344	△2.0
売上総利益	9,383	35.5	9,352	35.9	△31	△0.3
III 販売費及び一般管理費	5,876	22.2	6,276	24.1	399	6.8
営業利益	3,506	13.3	3,075	11.8	△431	△12.3
IV 営業外収益	1,449	5.5	891	3.4	△558	△38.5
受取利息	116		157			
有価証券利息	49		21			
受取配当金	29		22			
投資有価証券売却益	357		157			
為替差益	706		317			
受取賃借料	101		102			
その他	89		112			
V 営業外費用	355	1.4	287	1.1	△68	△19.2
有価証券売却損	140		—			
売上割引	68		73			
棚卸資産廃棄	54		83			
貸費	67		67			
その他	25		62			
経常利益	4,600	17.4	3,679	14.1	△921	△20.0
VI 特別利益	44	0.1	46	0.2	1	3.8
貸倒引当金戻入額	4		5			
投資有価証券売却益	35		40			
厚生年金基金代行返上益	4		—			
VII 特別損失	36	0.1	30	0.1	△5	△16.1
固定資産除却損	14		30			
投資有価証券評価損	22		0			
貸倒引当金繰入額	0		—			
税引前当期純利益	4,608	17.4	3,694	14.2	△914	△19.8
法人税、住民税及び事業税	1,731	6.5	1,338	5.1	△393	△22.7
法人税等調整額	△110	△0.4	△5	△0.0	105	—
当期純利益	2,988	11.3	2,361	9.1	△626	△21.0
前期繰越利益	372					
中間配当額	219					
自己株式処分差損	309					
当期末処分利益	2,830					

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

科 目	期 別	前 期	
		(平成18年6月28日)	
		金額 (百万円)	
I	当 期 未 処 分 利 益		2,830
II	任 意 積 立 金 取 崩 額 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	1
	合 計		2,832
III	利 益 処 分 額		
	配 当 金	368 (1株につき25円)	
	役 員 賞 与 金 (内 監 査 役 賞 与 金)	28 (1)	
	任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	2,000	2,396
IV	次 期 繰 越 利 益		435

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年4月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	けいはんな株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高	7,081	10,449	10,449	293	5	0	15,467	2,830	18,597	△352	35,775
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△663	△663	—	△663
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△28	△28	—	△28
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△1	—	—	1	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△1	—	—	1	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	2,000	△2,000	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,361	2,361	—	2,361
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	△26	△26	58	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△3	—	2,000	△353	1,642	57	1,700
平成19年3月31日 残高	7,081	10,449	10,449	293	2	0	17,467	2,476	20,239	△294	37,476

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	241	241	36,016
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△663
役員賞与	—	—	△28
利益処分による特別償却準備金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	2,361
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△332	△332	△332
事業年度中の変動額合計	△332	△332	1,368
平成19年3月31日 残高	△90	△90	37,385

6. 役 員 の 異 動

(平成19年6月27日付予定)

(1) 退任予定監査役

常勤監査役 森 正 樹

以上